

# 大学の図書館

No. 462 第31巻5号

2012・5

2012年5月25日（毎月1回25日発行）5月号

## 大学図書館問題研究会 第43回全国大会開催要綱

- ☆と き 2012年8月4日（土）～6日（月）
- ☆ところ コミュニティ嵯峨野（全国手話研修センター）  
〒616-8372 京都府京都市右京区嵯峨天龍寺広道町3-4  
<http://www.com-sagano.com/>
- ☆議 案 第1号議案 2011/2012年度活動報告・2012/2013年度活動計画  
第2号議案 2011/2012年度決算報告・2012/2013年度予算案  
第3号議案 2012/2013年度全国委員・会計監査の選出
- ☆研究発表 会員による研究発表
- ☆記念講演 「妖怪画の伝統と創造（仮題）」  
小松和彦先生（国際日本文化研究センター所長）
- ☆課題別分科会 (5日午前)
- |             |                 |
|-------------|-----------------|
| 1. 利用者支援 A  | 2. ディスカバリー・サービス |
| 3. 図書館経営    | 4. リカレント教育      |
| 5. 類縁機関との連携 | 6. 大学図書館史       |
- (5日午後)
- |                           |                   |
|---------------------------|-------------------|
| 7. 利用者支援 B                | 8. 学習のハブとしての大学図書館 |
| 9. 出版・流通                  | 10. 研究支援・文献管理ツール  |
| 11. オープンアクセス<br>& 機関リポジトリ | 12. 危機管理・施設       |
- ☆オープンシンポジウム (6日午前)  
「大学の中の図書館の役割－効果的な広報の観点から（仮題）」
- ☆自主企画
- ☆日程

	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
8/4(土)				受付※	研究発表		記念講演		写真撮影		懇親会・自主企画		
8/5(日)		課題別分科会 (午前)	昼食・休憩 ランチタイム レビュー		課題別分科会 (午後)			全体会			自主企画		
8/6(月)	オープン・シンポジウム												

※8/4（土）、初めて大会に参加される方を対象とした「ウェルカム・ガイダンス」を開催します。  
詳しくは p.67 をご覧下さい。

## 目 次

大学図書館問題研究会第 43 回全国大会開催要綱 .....	66
全国大会の構成案内 .....	67
討議資料 大学図書館をめぐる動き .....	68
第 1 号議案 2011/2012 年度活動報告・2012/2013 年度活動計画 .....	85
第 2 号議案 2011/2012 年度決算報告・2012/2013 年度予算案 .....	97
課題別分科会への招待 .....	101
オープン・シンポジウム .....	107
自主企画・開催地企画のご案内 .....	108
会場案内・交通案内・宿泊施設案内・昼食のご案内 .....	108
大学図書館問題研究会第 43 回全国大会参加申し込み案内 .....	109

### 大学図書館問題研究会第 43 回全国大会の開催について

会員各位

会則第 8 条により、大学図書館問題研究会第 43 回大会を開催します。  
多数ご参加くださるようお願い申し上げます。

2012 年 5 月

大学図書館問題研究会  
委員長 呑海 沙織

## 【討議資料】 大学図書館をめぐる動き

討議資料は、第 43 回全国大会を開催するに当たり、最近の大学図書館の諸問題について、常任委員会でまとめたものです。これを参考に事前の支部例会や当日の全体会において活発な議論が行われることを願っています。

### 1. 大学図書館をめぐる動き

2012 年 3 月、東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故から 1 年が経ちました。被災された方々に改めて哀悼の意を捧げるとともに、復興に向けた決意を新たにしたいと思います。

本章では、2011 年 4 月から 2012 年 3 月までの大学図書館の動きをまとめます。

#### 1.1 被災から学ぶ危機管理と震災記録の収集・保存・提供

国立大学図書館協会、国立大学協会それぞれが、震災時の危機管理についてシンポジウムを開催しました。2011 年 6 月に広島で開催された国立大学図書館総会ワークショップ「災害時における図書館の危機管理」では、東北大学・岩手大学・福島大学の各図書館によって、震災とその後の対応についての報告がなされました。一方、8 月には国立大学協会によって、シンポジウム「被災から学ぶリスクマネジメント」が開催されました。岩手大学・東北大学・福島大学・筑波大学からの報告がまとめられた『東日本大震災と大学の危機管理：被災した国立大学から学ぶ』<sup>1)</sup>が発表されています。

『図書館雑誌』8 月号では、「東日本大震災と図書館」についての特集が組まれており、国立大学図書館協会事務局および日本医学図書館協会から、震災復興に関する取り組みが報告されました。国立大学図書館協会の対応としては、(1) 震災のわずか 5 日後に東京大学附属図書館によって、7 日後に京都大学附

属図書館によって、被災地域の大学に所属する研究者・医療従事者への電子ジャーナルの無料提供が開始されたこと、(2) 被災した大学に所属する教職員・学生等向けの施設・資料の利用などの図書館サービスが会員館によって展開されたこと、(3) 被災地域の会員館による被害状況が震災ホームページで公開されたこと、などが報告されています。また、日本医学図書館協会の取り組みとしては、被災地域の大学、病院、医療関連機関、医療者、救護活動に従事する医療者を対象とした学術文献の無料提供活動が報告されています。なお、私立大学図書館協会においても、被災地域の大学等の所属者への支援や、被災状況アンケートを実施するなど、積極的な震災復興についての取り組みが実施されました。

小陳<sup>2)</sup>や米澤<sup>3)</sup>が主張するように、震災記録の収集・保存・提供は、図書館が果たすべき役割のひとつであり、神戸大学の震災文庫がその良い先例となっています。東北大学によって提案された大学図書館と公共図書館の合同キャンペーン「震災記録を図書館に」<sup>4)</sup>では、震災記録を収集し後世へ伝えるための活動を行っています。大学図書館からは、岩手大学情報メディアセンター図書館、東北大学附属図書館、福島大学附属図書館、神戸大学附属図書館が、公共図書館からは、岩手県立図書館・宮城県図書館・福島県立図書館・仙台市民図書館が参画しており、今後も息の長い活動が期待されます。

## 1.2 大学図書館の現状と課題

2011年6月に発行された『学術情報基盤実態調査結果報告（平成22年度）』<sup>5)</sup>では、大学図書館の現状を下記のようにまとめています。

- (1) 図書館資料費（約745億円）及び図書館運営費（約866億円）の総額は、ほぼ横ばいであること
- (2) 電子ジャーナルの総利用可能種類数（全2,866,702種類）は、増加傾向にあること（前年比15.9%増）
- (3) 機関リポジトリ公開大学数（全144大学）が増加し（前年比26.3%増）、コンテンツ数（一次情報は前年度比68.0%増、二次情報は33.5%増）および利用（アクセス総数は前年度比35.2%増、ダウンロード総数は7.5%増）も増加していること
- (4) 多くの大学図書館が、専門性を有する人材の養成・確保を課題として認識していること
- (5) 多くの大学図書館が、資料所蔵スペース狭隘化の解消を課題として認識していること

また、11月には国立大学図書館協会学術情報委員会学術情報システム検討小委員会の報告書として、『電子環境下における今後の学術情報システムに向けて』<sup>6)</sup>が発表されました。この報告書では、学術情報システムの課題として、(1) 電子ジャーナル所在情報の共有、(2) 情報への一元的アクセスを目的とした新たな大学図書館システム構築、(3) 学術情報システムを支える組織と人材育成、の3点が掲げられています。

## 1.3 大学図書館における学習支援機能の強化

2010年12月に発表された『大学図書館の整備について：変革する大学にあって求められる大学図書館像』<sup>7)</sup>において、「大学図書館に求められる機能・役割」の第一にあげられたことに象徴されるように、近年、大学図

書館における学習支援機能が重要視されています。

日本においても特に2000年代中頃より急速に普及しつつあるラーニング・コモンズは、2011年にも立命館大学、梅花女子大学、北海道情報大学、北陸先端科学技術大学院大学などに新たに設置されています。また、『情報の科学と技術』で「ラーニングコモンズと利用者サポート」の特集が組まれるなど、ラーニング・コモンズや学習支援に関する文献も多数、発表されています。ラーニング・コモンズという概念の紹介や普及の次の段階、つまり、大学図書館における学習支援空間や学習支援サービスを咀嚼し、個々の状況に応じた実装の段階に来ているように思います。

- 1) 国立大学協会『東日本大震災と大学の危機管理：被災した国立大学から学ぶ』2011.12
- 2) 小陳佐和子「そのとき私たちができたこと：東北大学附属図書館が遭遇した東日本大震災」大学図書館研究、94、2012
- 3) 米澤誠「東日本大震災後一年の大学図書館の動向：『震災記録を図書館に』にたどり着くまで」図書館雑誌、106 (3)、2012.3
- 4) 「震災記録を図書館に」<http://www.library.tohoku.ac.jp/shinsaikiroku/>
- 5) 文部科学省研究振興局情報課『学術情報基盤実態調査結果報告：平成22年度』文部科学省研究振興局情報課、2011
- 6) 国立大学図書館協会学術情報委員会学術情報システム検討小委員会報告書『電子環境下における今後の学術情報システムに向けて』国立大学図書館協会、2011.11
- 7) 文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会『大学図書館の整備について：変革する大学にあって求められる大学図書館像（審議のまとめ）』文部科学省、

2010.12

## 2. 国立情報学研究所 (NII) と NACSIS-CAT/ILL (目録関連を中心に)

### 2.1 国立情報学研究所 (NII) をめぐる動向 (1) Webcat から CiNii Books へ

Webcat が平成 24 年度末 (2013 年 3 月末) をもってサービスを終了することとなり、その後継となる「CiNii Books 大学図書館の本をさがす」(<http://ci.nii.ac.jp/books/>、以下 CiNii Books) が 11 月に公開されました。Webcat は、NACSIS-CAT で作成された書誌を利用したウェブ上の検索サービスとして、平成 9 (1997) 年 4 月に公開され、長きに渡って、図書館関係者・図書館利用者により利用されてきましたが、Web 技術やインターネット環境の向上もあり、CiNii Books にバトンタッチすることとなりました。CiNii Books は、CiNii の新規メニューとして提供され、基本機能は Webcat を引き継ぐものの、大学ごと・地域ごとの絞り込み検索、OPAC への直接リンクなど図書館との連携を強めるだけでなく、CiNii Article との連携や Web API (Application Program Interface) の提供による他のシステムや Web サービスからの利用、といった特徴もあります。

### (2) 学術情報基盤を巡る 2 つの報告書

4 月、ほぼ時を同じくして、NACSIS-CAT/ILL を中心とした学術情報基盤について、その課題を検討し、大学図書館と NII との連携・協働の必要性・重要性を提言した 2 つの報告書が公開されました。

NII の学術コンテンツ運営・連携本部図書館連携作業部会による報告書『電子的学術情報資源を中心とする新たな基盤構築に向けた構想』(2012 年 3 月、[http://www.nii.ac.jp/content/archive/pdf/content\\_report\\_h23.pdf](http://www.nii.ac.jp/content/archive/pdf/content_report_h23.pdf)) は、学術コンテンツ運営・連携本部図書館連携作業部会次世代目録ワーキンググ

ループによる『次世代目録所在情報サービスの在り方について (最終報告)』(平成 21 年 3 月、[http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/archive/pdf/next\\_cat\\_last\\_report.pdf](http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/archive/pdf/next_cat_last_report.pdf)) から 3 年経過した状況を整理し、目録所在情報サービスを含めた学術情報の整備等に関する今後の構想について検討した結果をまとめたものです。「3. 今後の基盤構築について」では、今後の基盤構築の方向性・原則として、「電子情報資源の確保」として、電子情報資源の確保と、効率的、効果的な提供を実現する仕組みの確立の必要性、「メタデータのオープン化と相互接続性 (相互運用性) の確保」として、学術論文の DOI、研究者 ID といった識別子整備を含めたメタデータのオープン化による多面的な有効活用の一層の推進と NACSIS-CAT/ILL の組織面、制度面の整備、「統合的発見環境とシステム整備」として、良質な学術コンテンツに導くための発見の仕組みの構築と、電子情報資源と印刷体の両方について情報の最終ターゲットまで確実に到達できる環境、そのためのシステム基盤の整備、を挙げ、「発見可能性」「入手可能性」の最大化のためのコンテンツとシステム両面の整備と「持続性」を確保するための体制の整備が不可欠である、としており、基盤構築の推進、安定的な運営/運用体制の確立にあたっては、大学図書館と NII の積極的な貢献が求められています。また電子コレクション構築 (コンテンツの整備) では「既存資料の電子化」「ライセンス (契約)」「目録データの整備」「オープンアクセス」が挙げられ、システム整備では「電子リソース管理データベース (ERDB)」「統合インデックス」が挙げられています。推進体制としては、NII と大学図書館との協定 ([http://www.nii.ac.jp/content/justice/documents/kyoteisyo\\_20101013.pdf](http://www.nii.ac.jp/content/justice/documents/kyoteisyo_20101013.pdf)) による連携・協力の枠組みに基づき、連携・協力推進会議の下、大学図書館と NII が密に連携した推進体制を

整備するものとしています。

国立大学図書館協会学術情報委員会学術情報システム検討小委員会報告書『電子環境下における今後の学術情報システムに向けて』（平成23年11月、<http://www.janul.jp/j/projects/si/gkjhoukoku201111.pdf>）は、NACSIS-CAT/ILL（目録所在情報サービス）の構築とNACSIS-CAT/ILLの利用をベースにした大学図書館のシステム化によって実現した学術情報システムについて、学術情報の共有の理念は、紙出版物ではほぼ達成したものの、NACSIS-CAT/ILLの開始から25年を経て、種々の諸課題も生じているとして、「学術情報システムの諸課題」として「電子ジャーナル所在情報の共有」「大学図書館システム」「学術情報システムを支える組織と人材育成」の3点を挙げ、「電子ジャーナル所在情報の共有」では、増大する電子出版物の大学での管理を支援するための全国的なデータベースの整備が焦眉の課題とし、「大学図書館システム」では、電子出版物の検索や機関リポジトリ、学内他システムとの連携を改善するために、大学図書館とNII等との連携による新たな情報提供システムの機能・仕様を協働してまとめ、ベンダーに提示する等の取り組みの必要性を挙げ、「学術情報システムを支える組織と人材育成」では、人員削減等で弱体化している学術情報システムを担う組織の強化と人材育成を課題として挙げるとともに、大学図書館間の連携、NIIとの役割分担と協働、総合目録データベースにおける参加大学間の役割分担やインセンティブについても検討が必要としています。「電子出版物と総合目録データベース」では、電子出版物の学外提供に大きな制限があるなど、学術情報の共有の理念と総合目録データベース・図書館間相互利用の意義を問い直すものとして、その理念が電子環境下でも実現されるよう、出版社等との交渉により、電子出版物の図書館間相互利用の確保と拡大に努める

必要があるとして、新たな電子出版物総合目録データベースの整備について、早期の検討を提案しています。

### (3) イベント関連

「NII オープンハウス 2011」は6月2～3日に開催されました。東日本大震災の影響もあつてか、大きな大学図書館関連企画はありませんでしたが、CSI 関連講演・基調講演として「SINET4 開通記念シンポジウム」、大学等の商用クラウドサービス利用に関するセキュリティポリシーと学認（学術認証フェデレーション：GakuNin）をテーマにした「学術基盤フォーラム」、情報アクセス技術に関する研究や学術コンテンツ課による次世代コンテンツ基盤に関するポスター発表などがありました。今年は6月7～8日に開催で、大学等学術機関の図書館員を対象とした企画として、CiNii Booksや大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）等に焦点をあてた「大学図書館と共に拓く新たな学術コンテンツ基盤の地平」が予定されています。

11月の図書館総合展では、CiNii Books スタート年ということもあり、「学術コンテンツサービスのフロンティア CiNii Books の挑戦」と題したフォーラムを開催し、前半を「昨日までのCiNii」、後半を「きょうからのCiNii」として、CiNiiのサービス再編について紹介しています。

海外でのNACSIS-CAT/ILL関連イベントとしては、「EAJRS 2011 Conference」が9月に英国のNewcastle Universityで開催（[http://eajrs.net/2011\\_conference\\_newcastle](http://eajrs.net/2011_conference_newcastle)）され、前回に続いて今回もNACSIS-CAT Clinic/Q & A Workshopがあり、NACSIS-CAT最新動向報告、講師養成に関する報告、Q & A クリニックセッションを実施しました。また、11月のKERIS（Korea Education & Research Information Service、韓国教育学術情報院）の大学図書

館実務者セミナーでは、日本の大学図書館における NACSIS-ILL 利用状況について紹介しています。

この他に、昨年の大図研全国大会の大学図書館史分科会・図書館システム分科会における小西和信氏と大向一輝氏の NACSIS-CAT/ILL 関連発表が、平成 23 年度のイベント情報 (<http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/event/2011/index>) にリストアップされています。

## 2.2 総合目録データベースと遡及入力事業

平成 23 年度末の総合目録データベースの参加機関は 1,262 機関、2012 年 4 月 21 日現在の総合目録データベースの現状は、図書が書誌レコード 9,789,350 件 (RECON 除く)、所蔵レコード 115,340,615 件、雑誌が書誌レコード 326,698 件、所蔵レコード 4,604,192 件となっています。

これまで検討中としていた和漢古書の統一タイトルについての具体的な作成規則については、統一書名典拠ワーキンググループにより、和古書の統一書名典拠作成規則(コーディングマニュアル)案が作成され、8月にパブリックコメントの募集が行われ、寄せられた意見を元に検討した結果、当初想定した和漢古書の統一書名典拠の範囲にとどまらず、日本語の古典作品についての統一書名典拠作成全体の規則として、「コーディングマニュアル 第 14 章 統一書名典拠レコード(日本名)」を改訂、関連資料(和漢古書に関する取扱い及び解説 9. 統一タイトルの取扱い(平成 23 年 12 月改訂)、コーディングマニュアル 14 章改訂(平成 23 年 12 月)についての解説、コーディングマニュアル 14 章改訂(平成 23 年 12 月)についての Q & A、統一書名典拠レコード作成にあたっての「日本古典籍総合目録データベース」との調整手順)と合わせて 12 月に公開しました。本改訂については、平成 24 年 1 月から適用すること

としています。また、平成 21 (2009) 年 9 月に案を公開し、10～12 月にパブリックコメントを募集した特殊文字・特殊言語資料についても、12 月に「特殊文字・特殊言語資料に関する取扱い及び解説(2011.12)」、「コーディングマニュアル(特殊文字・特殊言語資料に関する抜粋集)」を公開しています。なお、特殊文字・特殊言語については、本資料の公開に合わせて、文字コードの割り当てや翻字等の問題による検索のゆれが生じると考えられることから、正規化処理のシステム改造を行うとともに、「NACSIS-CAT における正規化処理について」を公開する予定とのことです。

8 年目となった平成 23 年度の総合目録データベース遡及入力支援事業は、図書館資料の共同利用の促進、および、発見可能性の向上が見込める独自性の高い資料の書誌拡充を目的として実施、26 機関から応募があり、北海道大学、東京大学、お茶の水女子大学、一橋大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、国際大学の 8 機関が実施内定となりました。平成 24 年度は第 3 期事業 3 カ年計画の最終年として公募されています。

## 2.3 その他

### (1) 研修事業関連

平成 23 年度「NACSIS-CAT/ILL ワークショップ」は 7 月 20 日～22 日に「目録所在情報サービスの課題解決」をテーマとして開催されました。今年度のワークショップは、目録所在情報サービスの新しい枠組みを視野に入れた目録業務のあり方を考える契機とすることを目的に、3 日間の合宿形式で行い、10 名の受講者が、事前課題に基づいたプレゼンテーション、講義、2 班に分かれてのグループ討議(テーマとして「運用体制」「人材育成」のいずれかを選択)に取り組みました。講義資料とグループ討議による成果物は教育研修事業ウェブサイトで公開されています。

す (<http://www.nii.ac.jp/hrd/ja/ciws/h23/index.html>)。平成 24 年度は「目録業務における外部データ活用モデル設計」をテーマに、運用体制やシステムの改善を検討し、今後の目録業務のあり方を考える契機とすることを目的として、7月18日～20日に開催予定です。

平成 20 年度から「NACSIS-CAT/ILL セルフラーニング教材」(CAT 編 7 教材、ILL 編 9 教材)による事前学習と講習会場での集合研修という構成で実施している目録システム講習会と ILL システム講習会の 23 年度実施状況は、双方合わせて 23 回実施、修了者は 584 名となっています。平成 24 年度も同様の実施になりますが、目録システム講習会の図書コース、雑誌コース共に「所蔵登録」が新たにセルフラーニング教材として追加されています。

NACSIS-CAT の実務能力認定試験を実施している大学図書館支援機構(特定非営利活動法人、<http://www.iaal.jp/>)は、2011 年の認定試験を 6 月(春季)と 11 月(秋季)に実施しました。春季認定試験は、東京と名古屋で「総合目録—図書初級」第 4 回及び「総合目録—雑誌初級」第 3 回を実施、「総合目録—図書初級」第 4 回は受験者 147 名に対して合格者 78 名(合格率 53.1%)、「総合目録—雑誌初級」第 3 回は受験者 24 名に対して合格者 10 名(合格率 41.7%)となっています。秋季認定試験は、東京と大阪で「総合目録—図書中級」第 2 回及び「総合目録—雑誌初級」第 4 回を実施、「総合目録—図書中級」第 2 回は受験者 58 名に対して合格者 22 名(合格率 37.9%)、「総合目録—雑誌初級」第 4 回は受験者 60 名に対して合格者 18 名(合格率 30.0%)となっています。2012 春季認定試験は 5 月に東京と大阪で「総合目録—図書初級」第 5 回と「総合目録—雑誌初級」第 5 回を予定しています。

## (2) NACSIS-CAT/ILL システム関係

『次世代目録所在サービスの在り方について(最終報告)』(前出)の提言を受け、参加館の利用実態、事業への取り組みの考え方、直面している課題を把握し、今後のサービスの方向性を検討することを目的に、昨年 3 月に実施された「NACSIS-CAT/ILL 参加館状況調査アンケート」の結果が、『NACSIS-CAT/ILL 参加館状況調査アンケート結果報告書(平成 23 年 3 月調査)—アンケート基礎集計—』([http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/about/project/pdf/enq2011\\_1\\_0315.pdf](http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/about/project/pdf/enq2011_1_0315.pdf))として 3 月に公開されました。実施期間アンケート配布機関数は 1,024 機関(1,454 館 = FA 単位)、回答館数は 616 機関(854 館)で参加館の数によると、回答館数による回収率 58.7%ですが、NACSIS-CAT の新規書誌登録(平成 21 年度)からアンケートの回収率をみると、新規書誌登録の約 84.3%を占める A 規模大学から D 規模大学に関しては、81.4%～100%の回収率であり、概ね国立大学の回答が高いようです。報告書は「第 1 章 アンケートの実施概要」「第 2 章 アンケート基礎集計」「第 3 章 記述式回答結果」の 3 章構成となっており、「第 2 章 アンケート基礎集計」は「第 1 項 全般について」「第 2 項 目録」「第 3 項 ILL について」「第 4 項 NACSIS-CAT/ILL に係る研修について」「第 5 項 電子情報資源の管理・提供方法について」「第 6 項 自由記述」として、アンケート構成の骨子となった 6 項目(NACSIS-CAT/ILL に関する全般質問、目録に関する質問、ILL に関する質問、NACSIS-CAT/ILL に係る研修についての質問、電子情報資源の管理・提供方法についての質問、全般的な意見の吸収)についての結果がまとめられており、「第 3 章 記述式回答結果」と合わせて、NACSIS-CAT/ILL 参加館の状況について、全体から細部まで幅広く把握できる内容となっています。アンケー

ト結果は、今後の事業の検討材料として、学術コンテンツ運営・連携本部 図書館連携作業部会等にて利用することです。

マニュアル関係では、NACSIS-ILLにおけるBLDSCへの外部依頼サービスの廃止やCiNii Booksのサービス開始・Webcatの提供中止予定等により、『目録システム利用マニュアル(第6版)』と『ILLシステム操作マニュアル(第7版)』が発行され、それぞれWeb公開されています。1月に発行された『目録システム利用マニュアル(第6版)』は第5版からの大幅な変更がないことから、新規参加館への配付のみですが、第5版からの変更点についてはWeb([http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/MAN2/MAN5/CAT6/diff5\\_6.html](http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/MAN2/MAN5/CAT6/diff5_6.html))で参照できます。3月に発行された『ILLシステム操作マニュアル(第7版)』(<http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/manuals/ill7/index.html>)は参加館に4月中旬に送付する予定とのこと。

### 3. 利用サービス

利用サービスに関しての最近の動きを概観すると、ここ数年のラーニング・コモンズに対する関心・取組を契機として、学生の主体的な参加を促すためのサービスがさらに発展し広がりを見せているということが言えると思います。これは学生の生活形態や教育・学習活動のあり方の変化を受けて、更なる対応が求められていることの証しだと言っても良いでしょう。

ここでは、いくつかの事例を取り上げつつ、これからのサービスの方向性について考えてみたいと思います。

昨年の利用者支援の分科会では東京女子大の「マイライフ・マイライブラリー」の事例を取り上げましたが、学生とのコラボの範囲はこのような学習支援だけにとどまらず、選書や業務サポート、学生サークルによる各種活動にまで及んでいます。これらの事例が

Ku-Librariansによって2011年9月に〈学習協働まっぷ(<http://dl.dropbox.com/u/15665405/map/index.html>)〉としてまとめられました。この「まっぷ」には現在67の事例が掲載されていますが、掲載されていない事例でも、例えば図書館に関する疑問を学生自身が学生目線で解説するブログ〈りぶろぐ!〉(<http://www.quon.asia/yomimono/waseda/toshokan/>)の開設(早稲田大、2012/3より)、学生の書いた紹介文を図書館とウェブ本棚サービス「ブックログ」に展示し、さらに次の執筆者へ繋ぐ紹介リレー〈booklink(<http://www.lib.kyushu-u.ac.jp/booklink/>)〉(九州大、2011/9より)など、多彩でユニークな取り組みが始まっています。

ブックログを使った事例では、筑波大学附属図書館が2012年2月より、院生のアドバイザーが中心となって学習に役立つ本を紹介する〈学習支援の本棚(<http://booklog.jp/users/Tulips>)〉の公開を始めました。この他、展示やシラバス掲載の対象となっている図書を紹介したり、レビュー機能を活用して配架先や学生による推薦の言葉を記入するなど、ブックログは様々な切り口で活用されています<sup>1)</sup>。

このように、「学生との協働」「利用者の目線に立ったサービスの強化」ということが、一つの方向性として挙げられると言えるでしょう。

次に、「ライティング教育支援の強化」ということについて触れたいと思います。

ライティング支援については以前から取り組んでいた館も少なくないですが、ラーニング・コモンズについての議論が深まる中で、改めて注目すべきサービスの一つとしてクローズアップされたと言えるでしょう。国際基督教大学で2010年冬学期から設置されたライティングサポートデスクは、ライティングセンターのパイロット版として位置づけられ、将来的にはラーニング・コモンズの機能

の一つとして定着させる計画とのことです<sup>2)</sup>。また、九州大学では情報探索行動の実態を把握することで図書館の学習支援サービスの充実をはかることを目的とし、2012年3月に卒業する学生を対象に、卒業論文・卒業研究の執筆過程と、先行研究や参考文献をどのように収集したかについてインタビューを行うとのことです ([http://www.lib.kyushu-u.ac.jp/general/interview\\_20120214.html](http://www.lib.kyushu-u.ac.jp/general/interview_20120214.html))。このような聞き取り調査は、ライティング支援がどのように効果を挙げたかを計る一つの指標とも成り得るのではないのでしょうか。

最後に、千葉大学と九州大学の事例を取り上げたいと思います。

千葉大学は2012年3月にアカデミック・リンク・センター (<http://alc.chiba-u.jp/>) をオープンしました。このセンターは「黙考する図書館」「研究・発信する図書館」など、図書館を構成する4つの棟に個性的なコンセプトを付加し、それぞれが相互補完的に機能するという役割を持たせています。学習の場、それを支援する人々の存在に加えて、教材コンテンツの作成・提供をも不可分の要素として位置付けている点で、従来とは異なる特色のある施設となっています。

九州大学附属図書館でも2011年4月に教材開発センター (<http://www.icer.kyushu-u.ac.jp/>) を設置しています。センターでは「インストラクショナルデザインに基づいた教材、教育方法を開発・適用し、協調型・学生主導型学習を推進することで、自律的な学習と実践力を育成する教育技術の普及と促進」を行う施設である旨を謳っています。

学習支援という観点において、教材・コンテンツの開発をどのように位置づけるべきか、注目すべき点であろうと思われます。

- 1) ウェブ本棚サービス「ブクログ」の図書館における活用、カレントアウェアネス-E No. 198 2011.08.11  
<http://current.ndl.go.jp/e1201>

- 2) 島山珠美、ライティング・センター：構想から実現へ、情報の科学と技術 61 (12)、483-488、2011-12-01

(この項の URL は全て 2012/4/18 参照)

#### 4. 機関リポジトリ

機関リポジトリに関する2011年～2012年にかけての主な動向としては、国立情報学研究所 (NII) のCSI事業、デジタルリポジトリ連合 (DRF) の活動、国内外のリポジトリとオープンアクセスの動向、リポジトリランキングの公表等を挙げることができます。

NIIは大学等と連携し、「最先端学術情報基盤整備 (CSI)」の一環として機関リポジトリの構築、連携の促進に取り組んでいます。CSI事業は、これまで、第1期 (2005年度～2007年度)、第2期 (2008年度～2009年度) を通じて行われ、現在は学術コンテンツのオープンアクセスを進展させ研究教育の活性化を図ることを目的とした第3期 (2010年度～2012年度) に入っています<sup>1)</sup>。2012年1月末時点 (第1期～第3期) で、CSI事業の契約を締結した大学等は110機関以上に達し、機関リポジトリ数は156 (共同リポジトリによる設置を含めた機関数は224)、本文コンテンツ数は94万件になっています<sup>2)</sup>。

NIIでは、2012年4月から、機関リポジトリソフトウェア WEKO をベースとした共用リポジトリサービス「JAIRO Cloud」の運用を開始しました<sup>3)</sup>。JAIRO Cloud は、機関リポジトリの構築を希望する高等教育機関等に対して、機関リポジトリのシステム環境を提供するクラウドサービスです。2012年4月1日時点で、約70機関が利用申請をおこなっています。今後、閲覧権限の詳細化、メタデータの自動登録機能の拡張、外部出力機能の拡張、著者への統計フィードバック機能、著者典拠機能などが実装される予定です<sup>4)</sup>。このJAIRO Cloud を利用した共同リポジトリとして、2012年4月に公開された「信州

共同リポジトリ」があります<sup>5)</sup>。信州共同リポジトリは、信州大学附属図書館を中心に13の大学や短大が参加して、長野県内の高等教育機関における教育・研究・地域貢献活動の成果を発信しています。

CSI 事業第3期の領域2のプロジェクトの一つに「全国遺跡資料リポジトリ・プロジェクト」(代表機関：島根大学)があります。全国遺跡資料リポジトリ・プロジェクトは、国内の考古・歴史分野における基本資料である遺跡発掘調査報告書を電子化し、報告書の流通と利活用の促進を目的とするサブジェクト・リポジトリのプロジェクトです<sup>6)</sup>。CSI 事業第2期から開始され、大学図書館を中心に、自治体文化財担当部署、関係機関との連携・協力により運営されています。2010年の段階で約9,000冊、90万ページを超える報告書の電子化が終了しました。また、2011年11月26日(東京)と12月14日(福岡)には、全国遺跡資料リポジトリ・ワークショップがされました。ワークショップでは、遺跡発掘調査報告書を作成する側の自治体担当者、利用する側の研究者・学生並びに一般市民、報告書の利用環境を整えて提供する側の大学図書館関係者の3者の立場で、遺跡資料リポジトリ・プロジェクトの今後の方向性や展開について議論が行われました。

他方、デジタルリポジトリ連合(DRF)は、第3期(2010年～2012年度)の活動課題として、「コンテンツ増進のための調査・研究」「機関リポジトリの技術基盤の整備」「情報共有」「国際連携の推進」の4つを掲げています。DRFは、2011年11月10日に、図書館総合展で第8回DRFワークショップ「学術へのオープンアクセスは大学図書館に何を免じ何を任ずるのか」をテーマに3部構成で開催しました<sup>7)</sup>。

第1部「 $8 \times 8 = \infty$ ～GreenOAとリポジトリの今」では8つの機関のリポジトリの事例が報告されました。第2部「JaLC ×

JUSTICE × DRF～日本の最前線」では、学術コンテンツの所在情報を一元的に登録・管理し、国内外のデータベースから学術コンテンツへの恒久的リンクを実現することで学術情報の流通を促進する、ジャパンリンクセンター(略称JaLC(ジャルク))についての紹介、大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)の活動状況の紹介、DRFの最近の取組みについて講演が行われました。第3部「Gold × Green～近未来の学術情報流通」では、電子学術情報流通環境の急速な展開の下で、今後、学術コミュニケーションの姿はどう変わり、大学図書館はそこにどのような役割を担うかについて、パネルディスカッションが行われました。

2011年11月9日～10日にかけて、第9回ベルリン宣言記念オープンアクセス会議(Berlin9)が、メリーランド州ベセスダとワシントンD.C.で開催されました<sup>8)</sup>。Berlin9では、世界の政策環境、OAを通じた研究の変容、学術とビジネスのための革新的機会の創造、OAの人文科学研究への影響等、2日間で19の講演が行われました。日本からは、金沢大学より2名が参加し、ポスターセッションで日本の事例について発表が行われました<sup>9)</sup>。

さらにDRFは、2012年3月1日に、英国のリポジトリ支援プロジェクト(Repositories Support Project: RSP)と英国研究リポジトリ委員会(United Kingdom Council of Research Repositories: UKCoRR)との間で「機関リポジトリ構築に係る人材養成における知見と経験の共有」「機関リポジトリ構築をテーマとした集会の共催や相互参加」の2つを骨子とする、国際連携に関する覚書を締結しています<sup>10)</sup>。

DRFのその他の活動としては、NIIがこれまで行ってきた学術ポータル担当者研修を2011年9月よりDRFが引継ぎ、機関リポジトリ新任担当者研修・中堅担当者研修を開始

しました<sup>11)</sup>。また、『月刊 DRF』2012年3月増刊号は、英語版で公開し、2012年2月29日に開催された SPARC Japan セミナー「OA メガジャーナルの興隆」の報告や参加者からの感想等が掲載されました<sup>12)</sup>。

オープンアクセス関係では、2011年10月24日～30日にかけて、第5回目となるオープンアクセスウィークが開催されました<sup>13)</sup>。参加者が自ら発信できる場として公式コミュニティ・サイトが設置され、世界中のイベントスケジュール、キャンペーンなどが集まり、様々な経験が共有されました。10月25日に金沢大学でワークショップ「「グローバルな学術世界と研究—学術雑誌における英語論文執筆と投稿について—」、10月26日に神戸大学で講演会「Kernelが拓く研究の未来：かわいい論文には世界中、旅をさせよ」、旭川医科大学でサイエンスカフェ「旭医の新しい“風”ジャムセッション」が、10月31日に奈良先端科学技術大学院大学で「オープンアクセス講演会 at NAIST」が開催されました。

この他にも、小樽商科大学での国際 Open Access Week 2011 記念展示や記念勉強会、熊本大学学術リポジトリ5周年記念「熊本大学附属図書館 研究者インタビュー」なども催されています。さらに、キャンペーンの一つとして日本語版のパナーやしおりの他、グッズとしてブックカバー、カレンダー、ネームプレート台紙なども作成されました。

海外に目を向けると、2011年6月15日に、機関リポジトリに関する英文をまとめた「Institutional Repository Bibliography」の第4版が公開されました<sup>14)</sup>。2000年以降に刊行された文献を、保存、メタデータ、オープンアクセス、機関リポジトリにおける電子学位論文等の12のテーマに分類して収録しています。

2011年6月、英国情報システム合同委員会 (JISC) により、2009年4月から2010年

9月までの期間で実施されていた、機関リポジトリでのデジタル情報保存に関するプロジェクト“KeepIt”の報告書が公表されました<sup>15)16)</sup>。プロジェクトからの所見として、「デジタル保存はまず自身のコンテンツについての正確な知識を得ることから始まる」「保存で課題となる事項はコンテンツ管理で課題となることと同じである」などが示されています。

2011年9月、オープンアクセスの実現を支援するための国際連携組織「オープンアクセスリポジトリ連合」(Confederation of Open Access Repositories: COAR) は、オープンアクセスリポジトリのグローバルな相互運用性について議論するための解説書として“The Case for Interoperability for Open Access Repositories”を公開しました<sup>17)</sup>。同時に、相互運用性に関する問題や障害等の意見募集を2011年10月22日までおこないました。COARでは、集まった意見を集約し、2011年第4四半期～2012年第1四半期の間に、グローバルなオープンアクセスリポジトリの相互運用性についてのロードマップを作成する予定です。

2011年10月、英国のOpen University (OU) の研究所 Knowledge Media Institute (KMi) が、JISCの助成により、全英142のオープンアクセスリポジトリのコンテンツを全文検索できるシステム Connecting Repositories (CORE) を開発しました<sup>18)19)</sup>。オンラインポータルサイトやモバイル端末からアクセスできる他に、COREを実装したリポジトリや図書館サイトからも利用が可能です。

スペイン高等科学研究所 (CSIC) は、2012年4月に最新の世界のリポジトリランキングを発表しました<sup>20)</sup>。ランキングによると、1位は社会科学分野のSSRN (Social Science Research Network) で、2位は物理学分野を中心としたプレプリントサーバであるarXivとなっています。日本は、37位に

京都大学、72 位に北海道大学、73 位に九州大学、79 位に海洋研究開発機構、98 位に東京大学と、国内 5 つのリポジトリがトップ 100 に入っています。

最後に、国内の機関リポジトリは、NII の CSI 事業を通じて構築されたりポジットリ数、コンテンツ数ともに増加傾向にあります。さらに、JAIRO Cloud の運用を開始により、自館でシステムを構築しなくても、コンテンツを登録するだけでリポジトリを構築できるクラウド型のリポジトリが登場しました。今後は、ますます、コンテンツの拡充や利用促進といった、如何にリポジトリを活用していくかという部分に重きが置かれていくようになると考えられます。

リポジトリを取り巻く環境が日々変化している今日においては、NII や DRF の継続的な取り組み、国内外でのリポジトリに関するプロジェクト等を通じて、ますますの相互協力や人的な交流が重要になっていくのではないのでしょうか。

【引用文献・ホームページ】

- 1) 「学術機関リポジトリ構築連携支援事業」  
<http://www.nii.ac.jp/irp/>
- 2) 「学術機関リポジトリ構築連携支援事業 (2012 年 1 月末現在)」  
<http://www.nii.ac.jp/irp/rfp/>
- 3) 「JAIRO Cloud」  
<https://community.repo.nii.ac.jp/>
- 4) 山地一禎「リポジトリシステム WEKO」  
『専門図書館』No. 253、2012 年 5 月
- 5) 「信州共同リポジトリ」  
<https://shinshu.repo.nii.ac.jp/>
- 6) 「全国遺跡資料リポジトリ・プロジェクト」  
<http://rarcom.lib.shimane-u.ac.jp/index.html>
- 7) 「第 8 回 DRF ワークショップ」  
<http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?DRF8>
- 8) 「Berlin 9 Open Access Conference 2011」

<http://www.berlin9.org/>

- 9) 「【特集 2】 第 9 回ベルリン宣言記念オープンアクセス会議 (Berlin 9)」『月刊 DRF』No. 23、2011 年 12 月  
[http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?plugin=attach & pcmd=open & file=DRFmonthly\\_23.pdf & refer=%E6%9C%88%E5%88%8ADRF](http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?plugin=attach & pcmd=open & file=DRFmonthly_23.pdf & refer=%E6%9C%88%E5%88%8ADRF)
- 10) 「【特集 1】 英国 RSP・UKCoRR と友好協力関係に」『月刊 DRF』No. 27、2012 年 4 月  
[http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?plugin=attach & pcmd=open & file=DRFmonthly\\_27.pdf & refer=%E6%9C%88%E5%88%8ADRF](http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?plugin=attach & pcmd=open & file=DRFmonthly_27.pdf & refer=%E6%9C%88%E5%88%8ADRF)
- 11) 「【特集 1】 機関リポジトリ担当者研修が始まります！」『月刊 DRF』No. 19、2011 年 8 月
- 12) 『月刊 DRF』No. 26 Special Issue March, 2012 年 3 月  
[http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?plugin=attach & pcmd=open & file=DRFmonthly\\_26sp.pdf & refer=%E6%9C%88%E5%88%8ADRF](http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?plugin=attach & pcmd=open & file=DRFmonthly_26sp.pdf & refer=%E6%9C%88%E5%88%8ADRF)
- 13) 「Open Access week in Japan」  
<http://cont.library.osaka-u.ac.jp/oaw/>
- 14) 「Institutional Repository Bibliography version 43」  
<http://digital-scholarship.org/irb/irb.html>
- 15) 「Setting institutional repositories on the path to digital preservation Final project report from the JISC KeepIt Project」  
<http://ie-repository.jisc.ac.uk/553/1/finalreport-keepit10.pdf>
- 16) 「機関リポジトリでのデジタル情報保存に関するプロジェクト “KeepIt” の報告書 (英国)」『カレントアウェアネス -R』  
Posted 2011 年 7 月 7 日

- <http://current.ndl.go.jp/node/18635>
- 17) 「COAR Interoperability Project」  
<http://www.coar-repositories.org/working-groups/repository-interoperability/coar-interoperability-project/>
- 18) 「全英 OA リポジトリ検索エンジン、開発一情報管理 Web」  
<http://johokanri.jp/stiupdates/info/2011/10/006458.html>
- 19) 「英国 Open University、英国のオープンアクセスリポジトリの全文検索エンジン“CORE”を開発」『カレントアウェアネス-R』Posted 2011年10月5日  
<http://current.ndl.go.jp/node/19230>
- 20) 「Ranking Web of World Repositories 2012」  
<http://repositories.webometrics.info/>
- 21) 「The University of Arizona Campus Repository」  
<http://arizona.openrepository.com/arizona/>
- (この項の URL は全て 2012/4/25 参照)

## 5. 組織運営

### 5.1 組織

鶴見大学の長谷川豊祐は、2011年11月から2か月ほどの時間をかけ、「大学図書館職員の意識調査」という調査を、ウェブアンケートという手法を使ってデータを集め、分析をしています。すでに単純集計は氏の主宰するウェブサイト「図書館員のためのインターネット」(<http://members3.jcom.home.ne.jp/toyohiroh/>)で公開されています。回答者(1696名)の勤務先を見ると、73%弱が私立大学となっており、おおむね私立大学図書館員の意識を調査したものとしてみる事ができるでしょう。単純集計であるため、深い分析結果はまだ見る事ができません。それでも、たとえば問12にある、「顧客サービ

スについて、どのようにお考えですか」の結果などは、興味深い結果を示しています。

すなわち、回答選択肢にある「学生の成長を支援している」(回答者中“Yes”と答えた割合は約81%)、「学習支援を重視している」(同、約77%)「利用者の要求を理解している」(同、約56%)と、顧客としての学生を重視したサービスをし、その要求に対する理解も一定程度あるとしながら、一方で、「学生と研究者の利用要求を満たして、その満足度は高い」(同、約30%)、「図書館の提供しているサービスに関して、学内での評価が向上している」(同、約28%)と、その成果については必ずしも高い自己評価をしていないのです。これは、成果に対する控えめな回答の表れなのか、自信を持ちきれないことなのか、ここから即断はできませんが、なぜこうした結果になるか、公開されていない自由記述を見ることができればもう少し理解できるかもしれません。また、この単純集計では公開されていませんが、問15～18に設定されている設問は「SWOT分析」を試みるために設定されているものです。長谷川は「変化への対応：大学図書館における業務分析と業務管理手法」(『情報の科学と技術』61(8)、311-316(2011))で、自身が行ったSWOT分析による現状分析の事例を紹介しています。

「国立大学図書館協会人材委員会の活動と課題」(川瀬正幸[他]『大学図書館研究』91、1-8(2011.3))では、国大図協に平成16年に設置された人材委員会のこれまでの歩みと課題を整理しています。これは、国立大学図書館が抱える課題、特に「人」に係る課題について、現状のレビューと今後の展望を示したものとして読むことができるでしょう。この中で指摘されていることのうち、注目すべきところは、「大学図書館は、それぞれの大学の学術情報基盤を構築し、提供することによって各大学の目標達成に貢献するとともに、「資源共有」の理念のもと、全国の学術

情報流通システムにおいても、重要な役割を担うことができる」という部分でしょう。そのためには「図書館員の広範な専門知識とそれに基づいた企画実践力は必須の要件」とされ、ここで求められる専門性は、従来の司書、図書館学の枠を超えた、より高度な専門性」であり、それを目指さなければならないという指摘はもっともな指摘といえるでしょう。

専任職員の減少は、国公立大学を問わず進んでいますが、これによって憂慮されることの一つは、今後ますます必要となる、図書館間の連携が弱体化することです。

上記の論文では、今後、さまざまな局面での全国的調整がますます必要となり、その役割を担う人材を確保していくには、「近隣大学との調整、ブロック内での人材養成、全国レベルでの人材デザイン計画」を協力して遂行していくことの重要性が述べられています。ここでは国立大学図書館が念頭に置かれているわけですが、公立、私立大学図書館をも含めた「人材デザイン企画」を立案、遂行していくことが今後求められるでしょう。

## 5.2 研修

図書館経営の要は人材育成である。平成 23 年度も様々な研修等が各地・各団体で活発におこなわれた。その中から主だったものを以下にあげる。研修のテーマは「学術情報流通」「電子書籍」に関わるものが多かったようだ。

### 5.2.1 学術ポータル担当者研修（国立情報学研究所）

平成 20～22 年度のテーマは「機関リポジトリの構築」だったが、平成 23 年度は見直しがなされ「Web 技術を活用した学術情報の提供・発信サービス」がテーマとして設定され、最新の Web 技術の動向とその応用に焦点を置いた内容となった。

### 5.2.2 SPARC Japan セミナー（国立情報学研究所）

SPARC（国際学術情報流通基盤整備事業）に関連したセミナーが 6 回おこなわれた。

「OA 出版の現況と戦略（ジャーナル出版の側から）」（第 1 回：10/28：東京）

「[今時の文献管理ツール]ワークショップ」（第 2 回：12/6：東京）

「学術情報流通の新たな展開：研究者・学会とオープンアクセス」（第 3 回：1/31：岡山）

「学術情報流通の未来を切り開く：電子ジャーナルの危機とオープンアクセス」（第 4 回：2/10：富山）

「OA メガジャーナルの興隆」（第 5 回：2/29：東京）

「数学出版に関するワークショップ」（第 6 回：3/26：東京）

### 5.2.3 国公立大学図書館協力委員会

図書館総合展（第 13 回：11/9-11/11：横浜）の 3 日目に「大量デジタル化の先にあるもの」をテーマとし、「第 1 部：米国における現況と今後の展開」「第 2 部：パネルディスカッション」をおこなっている。

### 5.2.4 国立大学図書館協会

「電子書籍と大学図書館」をテーマとしたシンポジウムを 11/25 に京都大学でおこなった。また、「学術情報流通の改革を目指して 5：電子ジャーナル・コンソーシアムとバックファイルの基盤整備」をテーマとしたシンポジウムを 2/7 に東京大学でおこなった。

### 5.2.5 国立大学図書館協会地区協会など

東海北陸地区協会は、10/3 に富山大学で「電子書籍が変える大学と図書館」

東北地区協会は、1/30 に東北大学で「利用者ニーズを引き出せ！：図書館アンケート・インタビュー徹底分析」

中国四国地区協会は、2/16 に広島大学で

「できる大学図書館広報術：プロに学ぶコン  
セプトメイキングと実践のコツ」

近畿イニシアは、6/23-24に大阪大学で「大  
学図書館員のためのプランディング講座：図  
書館の「価値」を高めるために」  
をおこなっている。

### 5.2.6 デジタルリポジトリ連合 (DRF)

「機関リポジトリ新任担当者研修」を3回  
(第1回：9/8-9：広島大学、第2回：10/6-7：  
国立情報学研究所、第3回：11/21-22：国立  
情報学研究所)、「機関リポジトリ中堅担当者  
研修」を1回(10/20-21：九州大学)おこなっ  
ている。

### 5.2.7 九州大学ライブラリーサイエンス専攻

職員研修とは異なるが、4月に九州大学大  
学院統合新領域学府に「ライブラリーサイエ  
ンス専攻」が開設されたことは注目される。  
同専攻は、設置の目的を「ICT環境の真っ  
ただ中に置かれる現代情報社会の急速な進展  
に対応するため、ユーザーの視点に立った情  
報の管理と提供を確保し、同時に知の創造と  
継承を支える新たな「場」(これを「ライブ  
ラリー」と呼びます)に求められる高度な専  
門人材の養成を目指します」と説明している。

- ・国立情報学研究所教育研修事業  
<http://www.nii.ac.jp/hrd/>
- ・SPARC Japan  
<http://www.nii.ac.jp/sparc/>
- ・国立大学図書館協会「学術情報流通の改革  
を目指して5」  
<http://www.janul.jp/j/news/sympo-5.html>
- ・電子書籍が変える大学と図書館(富山大学)  
[http://u-toyamalib.blogspot.jp/2011/10/  
blog-post.html](http://u-toyamalib.blogspot.jp/2011/10/blog-post.html)
- ・利用者ニーズを引き出せ!(東北大学)  
[http://tul.library.tohoku.ac.jp/  
tohoku/2011/index.html](http://tul.library.tohoku.ac.jp/tohoku/2011/index.html)

- ・できる大学図書館広報術(広島大学)  
[http://www.lib.hiroshima-u.ac.jp/  
janulcs/120216.html](http://www.lib.hiroshima-u.ac.jp/janulcs/120216.html)
- ・大学図書館近畿イニシアティブ. 研修情報  
[http://www.kinkiinitia.org/training/  
index.html](http://www.kinkiinitia.org/training/index.html)
- ・Digital Repository Federation. Training.  
[http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.  
php?training](http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?training)
- ・九州大学大学院統合新領域学府ライブラ  
リーサイエンス専攻  
<http://lss.ifs.kyushu-u.ac.jp/>

## 6. 出版・流通

1768年に初版が刊行された“Encyclopedia  
Britannica”が、2010年の第15版を最後に  
プリント版が終了し、今後はオンライン版の  
みになるそうです([http://www.britannica.  
com/blogs/2012/03/britannica-digital-  
milestones/](http://www.britannica.com/blogs/2012/03/britannica-digital-milestones/))。インターネットやウィキペ  
ディアの普及による売り上げ不振が大きな要  
因であることはいうまでもないでしょう。

Amazon(米国)は2011年9月、Kindleで  
図書館から電子書籍が借りられるサービスを  
開始しました。電子書籍ベンダー OverDrive  
社と契約している米国内の約11,000館の公共・  
学校図書館で利用可能とのこと( [http://  
www.overdrive.com/News/OverDrive-and-  
Amazon-launch-Kindle-compatibility-with-  
Library-eBooks](http://www.overdrive.com/News/OverDrive-and-Amazon-launch-Kindle-compatibility-with-Library-eBooks))。2011年11月には、有料会  
員向けに電子書籍の貸出サービス“Kindle  
Owner’s Lending Library”を開始し、2012  
年2月、利用可能なタイトル数が10万点を  
突破したと発表されました([http://phx.  
corporate-ir.net/phoenix.zhtml?c=176060 &  
p=irol-newsArticle & ID=1667284 &  
highlight=](http://phx.corporate-ir.net/phoenix.zhtml?c=176060&p=irol-newsArticle&ID=1667284&highlight=))。

Googleは2011年10月、既に米国でスター  
トしている Google eBookstoreを英国でも開  
始しました。英国の有名出版社の数十万点の

電子書籍が購入できるほか、パブリックドメインの電子書籍 200 万点以上も利用できるそうです。また、書店とも協力して店頭で Google eBooks の電子書籍を購入できるようになるとのことです (<http://booksearch.blogspot.com/2011/10/google-ebooks-travels-across-pond.html>)。

国内においては、2010 年は何度目かの「電子書籍元年」と言われながらも、電子書籍の普及が進んでいるとは言えない状況です。しかし、紙の出版物が順調であるとも言えません。『現代のエスプリ』『日本の美術』『国文学解釈と鑑賞』（ぎょうせい）といった雑誌が休刊になりました。商業誌が休刊する理由は、販売収入と広告収入の減少により利益が出ないからですが、出版を巡る状況が厳しくなっていることを物語っています。出版と流通に関する話題を時系列的に外観してみます。

2011 年 4 月、日本出版インフラセンター (JPO) が近刊情報センター (<http://www.kinkan.info/>) を発足させました。総務省による委託事業として「次世代書誌情報の共通化に向けた環境整備」(<http://www.jbpa.or.jp/ict/ict-index.html>) が進められ、その一環として実現したものです。近刊情報センターの事業は、登録した発信出版社 (284 出版社・10 団体 /2012 年 4 月 13 日現在) から ONIX for Books (<http://www.editeur.org/83/Overview/>) 等のフォーマットで近刊の書誌情報を受け付け、センター内で整備・統合処理を行い、それを受信利用者である書籍取次、書店など (76 書店・10 取次・17 団体 /2012 年 4 月 10 日現在) に ONIX for Books フォーマット等で提供するというものです。このサービスを利用して、2011 年 6 月に「本が好き! らぼ 近刊情報サーチ」(フライングライン。 <http://comingbook.honzuki.jp/>) が、2011 年 9 月には「近刊検索 β」(版元ドットコム。 <http://www.hanmoto.com/jpokinkan/>) が公開されてい

ます。

2011 年 9 月 5 日、出版社 7 社 (角川書店、講談社、光文社、集英社、小学館、新潮社、文藝春秋) と作家・漫画家 122 名が、いわゆる「自炊」(紙の書籍の電子化) の代行を行う業者に対して、著作権法第 21 条の複製権の侵害にあたりと指摘したうえで、今後も自炊代行サービスを継続するかどうかを質問しました。2011 年 9 月 29 日までに 87 社のうち 43 社から回答が寄せられ、質問の差出人作家の作品について、今後も依頼があればスキャン事業を行うかの質問に対しては、何らかの形で事業を継続しない意思を示した業者が 37 社 (86.0%)、「今後も依頼があればスキャン事業を行う」が 2 社 (4.7%)、無記載が 4 社 (9.3%) だったそうです (<http://www.shueisha.co.jp/info/release110930.pdf>)。その後、2011 年 12 月 20 日、差出人である小説家・漫画家のうち 7 人が、事業を継続すると回答した 2 社に対して、行為差し止めを求める訴えを東京地方裁判所に提起しました (<http://www.shueisha.co.jp/info/release111220.pdf>) が判断はまだ示されていません。

2011 年 12 月、経済産業省は被災地の復興等を目的とした「コンテンツ緊急電子化事業」(<http://www.meti.go.jp/information/data/c111202aj.html>) の実施者を公募しました。この事業は予算約 10 億円で、出版社の電子書籍制作費用のうち 1/2 (東北の出版社が保有する書籍及び東北関連書籍については 2/3) を補助するという内容です。これを受託した JPO は、2012 年 3 月、事業の中核企業としてパブリッシングリンクを採択し、事業を開始しました (<http://www.kindigi.jp/>)。2012 年 3 月末までに 93,725 点 (出版社数 326 社) の仮申請があり、当初の目標 6 万点を上回っているようです。

2012 年 1 月、文化庁より「電子書籍の流通と利用の円滑化に関する検討会議」の報告

が公表されました (<http://www.bunka.go.jp/bunkashingikai/kondankaitou/denshishoseki/kouhyou.html>)。この会議は2010年6月にまとめられた「デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会報告」([http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000075191.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000075191.pdf))を受けて設置されたもので、以下の3項目について検討を行っています。

(1)「デジタル・ネットワーク社会における図書館と公共サービスの在り方に関する事項」では、国立国会図書館でデジタル化された資料の送信サービス、本文検索サービスの実施、デジタル化資料の民間事業者等への提供について検討しています。

(2)「出版物の権利処理の円滑化に関する事項」では、「中小出版者や配信事業者など多様な主体によるビジネス展開の実現」及び「孤児作品（権利者不明作品）」等の権利処理の円滑化を目的とした「権利処理を円滑に行うための仕組み」を整備することが必要であるとし、「出版物に関する情報を集中的に管理する取組」「権利処理の窓口的な機能を果たす取組」「権利処理に係る紛争の処理に資するような取組」についてまとめています。

(3)「出版者への権利付与に関する事項」では、出版者に複製権や公衆送信権等の著作権隣接権を付与することの意義や必要性について意見をまとめています。

2012年4月、株式会社出版デジタル機構が設立されました (<http://www.pubbridge.jp/>)。賛同出版社は2012年4月18日現在、313社とのことです。PublishとBridgeを組み合わせた“Pubbridge”（パブリッジ）という名称でサービスを行うそうです。前述の「コンテンツ緊急電子化事業」にも代行出版社として関わっています。2011年9月の設立準備連絡会によるプレスリリースには、「研究・教育・教養分野における電子出版物利用環境

を整備する。」「国内で出版されたあらゆる出版物の全文検索を可能にする。」等の目的及び目標や、「対図書館ビジネス（BtoP）を各社に代わって本機構が代行する。」「国立国会図書館が電子化をおこなった雑誌・書籍の民間活用の担い手となる。」「各社の著作権者への収益分配を支援する。」等の業務内容が挙げられています (<http://www.hanmoto.com/news/2011/09/15/digital-kikou/>)。

## 7. 著作権

著作権法改正法案の国会への提出、電子書籍の流通と利用の円滑化に関する検討会議の報告を中心に、過去1年の動きを概観します。

### 7.1 著作権法改正法案の提出（第180回通常国会）

著作権関係の動きとして、2012年3月9日に、文部科学省から、「著作権法の一部を改正する法律案」が第180回通常国会に提出されたことが挙げられます ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houan/an/1318796.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houan/an/1318796.htm))。

改正案は、デジタル化やネットワーク化の進展に伴う「著作物の利用形態の多様化」と「著作物の違法利用・違法流通の常態化」に対応するための規定の整備であり、「文化審議会著作権分科会報告書（2011年1月）」([http://www.bunka.go.jp/bunkashingikai/soukai/52/pdf/shiryo\\_2\\_2.pdf](http://www.bunka.go.jp/bunkashingikai/soukai/52/pdf/shiryo_2_2.pdf))で触れられていた「権利制限の一般規定」や「技術的保護手段の見直し」に関する事項とともに、図書館や公文書館に関係ある以下の内容を含んでいます。

#### (1) 権利制限の一般規定

写真撮影や録画の際に写り込んだ著作物（「写り込み」）を複製・翻案することについて、著作権等の侵害にならないとする規定が整備されています。

### (2) 技術的保護手段の見直し

現行法で著作権の技術的保護手段の対象となっている保護技術（VHS などの「信号付加方式」の技術）に加えて、DVD などを用いる暗号型技術も技術的保護手段の対象とし、さらに暗号型技術の回避を規制するための規定が整備されています。

### (3) 図書館・公文書館に関係ある事項

図書館関係では、国立国会図書館（NDL）による絶版資料の図書館への自動公衆送信を可能にする規定が、公文書館関係では、国立公文書館や地方公共団体の公文書館における著作物の複製・利用等の行為を権利制限規定の対象とする規定が含まれています。

改正法律案が成立した場合の施行期日は、技術的保護手段に係る規定等については 2012 年 10 月 1 日、それ以外については 2013 年 1 月 1 日とされています。

## 7.2 「電子書籍の流通と利用の円滑化に関する検討会議」報告

電子書籍の流通・利用に関する制度の動きとして、文部科学省により設置された「電子書籍の流通と利用の円滑化に関する検討会議」にて検討された内容のとりまとめが、2011 年 12 月に報告されたことが挙げられます（<http://www.bunka.go.jp/bunkashingikai/kondankaitou/denshishoseki/kouhyou.html>）。この報告には、「デジタル・ネットワーク社会における図書館と公共サービスの在り方に関する事項」、「出版物の権利処理の円滑化に関する事項」、「出版者への権利付与に関する事項」が含まれており、今後の具体的な取り組みは示されていませんが、権利処理の進展による電子書籍市場への影響、権利侵害に対する対応などについて、制度的な対応も含め、今後も検討が必要であることが指摘されています。

## 7.3 その他

大学図書館関係の著作権・法制度に関しては、上記のほか、2012 年度入学生からの司書養成プログラムが改定となること（[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/gakugei/shisyo/1311815.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/gakugei/shisyo/1311815.htm)）、大学図書館への国際標準識別子（ISIL）の付与が開始されたこと（<http://www.ndl.go.jp/jp/library/isil/index.html>）が挙げられます。